

米倉経団連会長「政府統一見解、ばかな話」 原発ストレステスト巡り批判

2011年07月12日 朝刊 6総合

印刷する。経団連の米倉弘昌会長(住友化学会長)は11日の定例記者会見で、原発のストレステスト(耐性評価)をめぐる政府の混乱について問われ、「政府統一見解を発表せざるを得ないなんて、ばかな話は考えられない」と批判した。

米倉氏は、統一見解が「保安院の安全確認に疑問を呈する声も多い」としたことに対し、机をたたきながら、「自分たちがつくった状況であり、国民が安心できるように説明責任を果たすのが政府」と憤った。先週の欧州訪問でも、震災後の政治の混乱について、「各国首脳から、日本は大丈夫かという声が寄せられた」という。

こうした状況を危惧し経団連は同日、「産業が空洞化し、雇用機会が失われかねない」と、日本経済再生の緊急アピールを発表し、税と社会保障の一体改革や経済貿易協定、エネルギー政策などについて迅速な対策を求めた。

(中川仁樹)

米倉経団連、欧州へ訪問団 震災復興の決意表明へ 原発、理解求める

2011年06月28日 朝刊 6総合

印刷する。経団連は5年ぶりに欧州への訪問団を7月3日に派遣し、東日本大震災からの復興への決意を日本の経済界として伝える。欧州は復興への支援の一方、原発事故では日本に厳しい視線も送っており、米倉弘昌会長(住友化学会長)＝写真＝が存在感を示せるかがカギとなる。

「力強く復興していくメッセージを欧州に伝えたい」と、米倉氏は訪欧への意欲を示す。フランス、ドイツ、イギリス、ベルギーを訪ね、メルケル独首相ら英独仏とEU(欧州連合)の政財界首脳と会談を予定し、9日に帰国する。

国内で短命政権が続くなか、経団連内には「経済界への海外の期待は高まっている」(幹部)との自信も生まれている。先週、日本を訪れたアーミテージ元米務副長官は「政治家に比べ、経団連の対応は合理的でスピーディー」と持

ち上げたほどだ。4月に米倉氏らが中国を訪問した時も、温家宝首相が震災の被災地を訪れる意向を最初に伝えてサービスした。

重要なテーマが産業の復旧だ。多くの部品会社が被災し、欧米の自動車メーカーが減産に追い込まれた。5月にフランス・ドービルで開かれた主要国首脳会議（G8サミット）でも議論され、「世界経済の成長に非常に重要な問題」（米政府高官）との懸念が広がった。経団連は部品供給網の回復状況を説明し、各国の不安を和らげる考えだ。

一方、真価を問われるのがエネルギー問題をめぐる議論だ。

米倉氏は「世界のエネルギー政策には原発が不可欠だ」として安全対策の強化を条件に、原発継続に理解を求める方針。しかし、脱原発を決めたドイツを含め、欧米には原発事故をめぐる日本政府の情報開示の姿勢に不満もあり、どこまで主張が受け入れられるかは不透明だ。

（中川仁樹）

エネルギー政策の再構築を求める 経団連、アピール採択

2011年07月23日 朝刊 6総合

印刷する。経団連の夏季フォーラムは22日、東日本大震災からの早期復興やエネルギー政策の再構築を求めるアピールを採択して終了した。米倉弘昌会長（住友化学会長）は、今秋をめどに民間版の成長戦略を策定する考えを示した。

米倉氏は記者会見で「日本の将来を総合的に考えずにエネルギー政策はあり得ない」と指摘。「政界で取り組みが停滞しており、政府に頼らず民の力でできることを考えたい」とした。

エネルギーの議論では、「発送電分離を含めて議論する時期だ」（JXホールディングスの渡文明相談役）、「欧米の先行事例の功罪を分析、議論する必要がある」（JR東日本の大塚陸毅会長）との意見も出た。だが米倉氏は「（発送電を分離した）欧米では日本ほど安定した電力供給がなされていない」と消極的な姿勢だった。

(社説余滴) 財界総理、かくも長き不在 駒野剛

2011年07月21日 朝刊 オピニオン2

印刷する。かつては「財界総理」と言われた経団連会長がいた。

一流企業のトップ中のトップというだけでなく、一級の見識や道義を持つ人物だったから、仰ぎ見られたのだ。

第2代会長の石坂泰三氏は、鳩山一郎政権の日ソ正常化に異論を唱える一方で、財界内にも消極論があった資本などの国際自由化を進めた。

物議を醸したが筋は通っていた。終戦間際に宣戦布告した旧ソ連に、首相が表敬訪問するのはおかしい。まして日本は米国との友好を前提に発展し始めたばかり。自由化論も日本が温室の中には成長を損なうとみたのだ。

財界に対しては「経済道義の高揚」を求めた。それが一番欠けていると考えたからだ。

バブル狂乱や、リストラに名を借りた人切りの横行を見てしまうと、経済人の所業に信など置けなくなった。しかし、経済にも道義をという書生論を説く人がいて、その人こそが財界総理と呼ばれていた重みを、いま考えたい。

石油危機の翌1974年、「行動する経団連」を掲げ、土光敏夫氏が第4代会長に就く。各地を飛び回って実情をつかみ、会員各社に設備投資を呼びかけ、政府に進言、要望を繰り返した。

「怒号敏夫」と呼ばれるほど激しかったが、その場しのぎでない、展望を持つようとしていた。経団連事務局の尻をたたいて長期的エネルギー政策をつくった。当時の福田赳夫首相に閣僚級のエネルギー担当官を置くことや、エネルギー省の設置を求めた。

福島第一原発の建設には、2人が社長を務めた東芝も参加していた。彼らが生きていたら何と言うか。あれこれ弁解する前に、ただただ頭を下げるだけかも知れない。

いまの経団連会長、米倉弘昌氏も色々と発言中だ。首相の浜岡原発停止要請に「思考の過程がブラックボックス」だと非難。ストレステストをめぐる政府の混乱には、机をたたいて憤った。東京電力への「国の全面支援は当然」という。経団連会長は電力応援団長と兼職だったか。

政府を論難する前に財界トップがまず述べるべきは、東電という有力会員が

起こした重大事故への反省と被害へのおわびではないか。それが経済道義というものだ。

そして取り組むべきは、長期的で野心的なエネルギー政策の提案だろう。

日本国総理の劣化は目を覆うばかりだが、財界総理の方は長い不在が続いている。

(こまのつよし 経済社説担当)

(波聞風問) 原発ゼロ 覚悟を決めて論争を 編集委員・安井孝之

2011年07月17日 朝刊 5総合

印刷する. 波聞風問 (はもんふうもん)

菅直人首相は13日、「原発に依存しない社会を目指す」と表明した。放射能の具体的な恐怖を再認識した日本は、今後も原発に頼る社会を許容できるのか。「原発ゼロ」を目指して一步を踏み出そうという決意表明である。

大切なのは「原発ゼロ」に向けた具体的な戦略をどうつくり、実行するかだ。

首相の会見で具体的な根拠や方策が示されなかったことで、原発推進を唱える経団連の米倉弘昌会長は「日本の将来をどう考えているのか。説明してから(脱原発を)話して欲しい」と反発した。

一方で、脱原発派は自家発電などの「埋蔵電力」や、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用すれば、時間軸の差はあるが「原発ゼロ」は可能と言う。

お互い真っ向勝負の様相となっている。この対立をどう解きほぐしていくのか。

「原発ゼロ」に向けた行程で「中継ぎ」で活用が期待される「埋蔵電力」も争点の一つ。例えば自家発電は全国で約5千万キロワット超。すでに使用分もありすべてが余剰ではないが、総量は大きい。

一昔前の1990年のある日曜日。東京・日本橋本石町の日本銀行本店で「ぼや騒ぎ」があった。緊急時に電源を供給する自家発電設備から煙がたなびき騒ぎになった。

安齋隆・セブン銀行会長が日銀電算情報局長(現システム情報局長)だった。

安齋さんが「長時間、ちゃんと動くか試してみろ」と指示したところ、煙が出てしまった。

「緊急時に備えて点検、試運転をしてないと、いざというときに使えない」。安齋さんの教訓だ。

大きな発電能力を持つ自家発電ではあるが、これに頼るためには日頃からの準備が必要だ。日々の点検なしでは宝の持ち腐れである。

「埋蔵電力」について、原発推進派は「頼りにならない」と言い、脱原発派は「巨大に存在する」と言う。

日銀の例で分かるように何も努力しなかったら、頼りにならないが、点検を怠らなければ頼りになる存在だ。

今年度第1次補正予算で自家発電整備に100億円の予算がついた。設備増強や燃料代の補助に使われる。自家発電の活用は所有者に点検、整備も併せて要請すべきだろうが、経済産業省にその積極的な動きはみえない。

いま私たちが手にしているものをフル活用する意思があるのかどうか、地道な努力を積み重ねる覚悟があるのかどうか議論の分岐点になる。

「原発推進派VS. 脱原発派」の論争は、お互いが地に足をつけた材料を踏まえて進めなければ不毛だ。困難さばかり言い募る悲観論は新たな知恵を生み出さないし、根拠なき楽観論は大きな失望につながりかねない。

(声) 経団連会長の原発発言に疑問

2011年07月17日 朝刊 オピニオン2

印刷する. 無職 木村晴美 (東京都八王子市 67)

経団連の米倉弘昌会長が一連の「脱原発」への動きに対してお怒りのようである。

が、そもそも、原発は電力の大口需要家のため、国が血税を大量に注ぎ込んで国策事業としてあっちこちに造ったもの。そしてそこから派生するもろもろの仕事を受注して大いに潤ったのも、経団連傘下の大資本と、それら企業から多額の献金を受け長期にわたって原発事業を推進した自民党である。

米倉さん個人が悪いわけではないだろうが、電力会社の失態の責任については自らも罪を認めてもらわなければならない立場の代表格ではないか。自民党の方は曲がりなりにも自責の念はあるようだが、経団連は被害者顔で会見に臨んでいる。おまけに原発停止で電力不足に陥ると企業は海外へ逃げざるを得ないという「脅迫」まで辞さない。

日本企業が大躍進を遂げ、今日あるのは国民全体のお陰ではないか。最近の財界の物言いを聞いていると、国民を財界が食わせてやっている、と聞こえてしょうがない。

「菅政権批判しても効果ない、慎む」 財界に悲観論漂う

2011年07月15日 朝刊 6総合

印刷する。経済界トップによる菅政権への批判が止まらない。東日本大震災の復興の遅れやエネルギー政策の混迷に対し、強い不満があるためだ。聞く耳を持たない政府に悲観論も漂ってきた。

仙台市内で14日始まった経済同友会の夏季セミナーで、長谷川閑史（やすちか）・代表幹事＝写真右＝は「現下の政治の状況は目を覆いたくなるのが次々と起こっているが、批判しても効果がないので慎む」と皮肉まじりにあいさつ。しかし、菅直人首相が脱原発の方針を打ち出したことへの感想を記者団に問われると、「(原発から)再生可能エネルギーへの転換が、あたかも短期間でできるような誤解を招きかねない形で説明、発表すること自体、極めて不見識」と怒りをぶちまけた。

経済界では日本生産性本部の牛尾治朗会長も13日、同本部が長野県軽井沢町で開いた経営者セミナーで、「目の前の受け狙いばかりが目立つ。権威ある人がものを言う時は、発言が引き起こすマイナス面にも目を配るべきだ」と苦言。これまで強い口調で批判してきた経団連の米倉弘昌会長は同日に被災地を視察した際、「国、自治体がもっともっとリーダーシップを発揮して救済にあたっていかないと」と、あきらめ顔で語った。

「脱原発」菅流に反発 与野党・産業界・立地自治体

2011年07月14日 朝刊 2総合

印刷する。菅直人首相が表明した「脱原発」社会に、政官界、産業界、立地自治体の多くが反発している。朝日新聞の世論調査では77%が原発の段階的廃止に賛成だが、辞任表明したまま政権にとどまり続ける首相の存在がかえって原発維持派を勢いづかせ、「脱原発」に立ちはだかる皮肉な構図だ。▼1面参照

●与野党 議論なし「またか」

「大きな事故を踏まえて原子力政策の見直しを提起するのは、その時代の総理の責務だ」。首相が13日の記者会見で最も力を込めたのは、このフレーズだった。具体的道筋は見えなくても、在任中に「脱原発」の将来像を打ち出しておくことが重要というわけだ。

首相は「脱原発は社会運動のテーマだ。社会が運動してくれないとうまくいかない」と周辺に語り、会見で表明に踏み切った。前日の12日の直筆ブログでは「エネルギー計画を白紙から見直し、原発への依存から脱却していく。この明確な決意をどこまで形に置き換えていけるか」と書き込み、会見内容を予告していた。

首相はメッセージの打ち出し方を自ら練ってきたという。側近は「首相はここが最後の機会と見定めて必死になっている」と語る。

だが、首相への反発が広がる民主党内では、冷ややかな見方が大勢だ。鳩山由紀夫前首相は「方向性は間違っていない」としながら「(実現までの)時間軸があいまい」と指摘。若手参院議員も「将来の脱原発は賛成だが、具体性がなく、辞める人が言っても説得力がない」。執行部の一人は「党内議論を全くやっていない。『またやったな』という話。たわごとにしか聞こえない」と突き放した。

首相の目玉人事で起用された与謝野馨経済財政相も13日の講演で「原発の代わりに化石燃料を使えば法人税を3割増税したのと同じコスト増が発生する」。

野党では、自民党の石破茂政調会長が「大きな政策の転換で、国会で相当な議論がされなければならない。(脱原発への) 道のりが示されなければ、単なるポピュリズムにしかない」。一方、社民党の福島瑞穂党首は「英断。自民党政権だったら言えなかったんじゃないか。一定の道筋をつけるまでは頑張っしてほしい」と評価した。

●産業界 「エネ政策の全体像は」

産業界では、首相の「脱原発」表明に、賛成の声と戸惑いが交錯する。

賛成意見が目立つのは、消費者に近い業種。大手百貨店幹部は「消費者の節電意識も高まってきた。放射性物質への不安が消費意欲を後退させている。原発はなくす方向で考えるべきだ」。大手食品メーカー関係者も「食の安全は揺らいだ。原発をなくすような大きな決断で社会を変える必要もある」と話す。

一方、慎重論も強い。

電機大手幹部は「脱原発を言う気持ちはわかるが、そんなことをしたら製造業は日本にいられない。雇用も維持できない」。

この夏の節電のため、業界をあげて休日を土日から木金に振り替えた自動車メーカー幹部は「原発に依存しないのなら、どう電力を確保するのか」と不安を隠さない。化学業界からは「将来ビジョンを」(大手幹部)との声上がる。

電力の安定供給と経済成長に「原発は欠かせない」と主張してきた経団連の米倉弘昌会長(住友化学会長)。仙台市内で「日本の将来をどう考えているのかわからない。それを説明してから(脱原発を)話して欲しい」と語った。

電力業界は反発する。

電気事業連合会の八木誠会長(関西電力社長)は「エネルギー政策の大幅な見直しは、国の将来の根幹にかかわる極めて重要な問題で、方向を誤れば大きな禍根を残すことにもなる」との談話を発表。中部電力幹部は「どういう代替エネルギーを選ぶのか、政策の全体像を示すべきだ。電力会社に丸投げされても困る」と困惑した。

菅首相の批判にさらされる経済産業省からは「指示が全く下りてきていない。このような会見を開く場合、普通は首相と十分な勉強会をするが、何もなかった」(資源エネルギー庁幹部)との声が漏れた。

●立地自治体 「当然」「一貫性ない」

東京電力福島第一原発の事故に苦しめられている福島県。町内に福島第二原発がある同県富岡町の遠藤勝也町長は「事故で原発の脆弱（ぜいじゃく）さを思い知らされた。我々がここまで痛めつけられたのだから、原発に依存しない方向性は当たり前の話だ」と受け止めた。

同県の佐藤雄平知事は、「県民は放射線量を気にしながら不安な生活を送っている。一日も早く事故を収束することが第一だ」とのコメントを発表した。

一方、他の立地自治体の首長からは、発言そのものより、菅首相の「姿勢」に対する言及が相次いだ。

全国最多の商業炉13基を抱える福井県の西川一誠知事は、発言の持つ「重み」に疑問を投げかけた。「政府の統一見解かどうかが不明。首相の夢かもしれないが、どうやって実現するかのプロセスをはっきりさせない限り、政治のメッセージにはなりにくい」

東京電力柏崎刈羽原発を抱える新潟県の泉田裕彦知事も、首相が言及した「原発の国有化」や、国としてベトナムに原発を売り込んだこととの関係が不明だと指摘し、「退陣を表明している首相から重要政策について一貫性のない発言がなされることに違和感を覚える」とする談話を出した。

中部電力浜岡原発を抱える静岡県御前崎市の石原茂雄市長は「国策で進められてきた原子力政策は、国がしっかり責任を持つことと国民の理解と賛同を得ることに尽きる」と述べ、国としての一体感を求めた。

「怒りを乗り越えてあきれた」。佐賀県玄海町の岸本英雄町長は、九州電力玄海原発の再稼働をめぐって、菅首相に振り回されたとの思いが強い。「首相の発言は全然一貫していない。一貫しているなら、玄海町はこんなに悩まなくてよかった」と語った。

立地自治体以外で「脱原発」を掲げる知事の中にも厳しい声がある。神奈川県黒岩祐治知事は「言っていることは絶対正しいが、辞めると言った人が脱原発と言うと、政局の臭いで受け止められるのが不愉快。良いことを言っているのに延命策としてしか見えず、釈然としない」と語った。

【写真説明】

記者会見する菅直人首相＝13日午後6時13分、首相官邸、飯塚悟撮影

(社説) 楽天脱退 財界は「進取の精神」を

2011年06月25日 朝刊 オピニオン2

印刷する。楽天が、経団連に退会届を出した。電力事業のあり方などをめぐり、方向性の違いが明らかになったためだという。

会長兼社長の三木谷浩史氏は、楽天をネット業界を代表する企業に育て上げた起業家だ。TBS株の買収などで物議をかもしたりもしたが、破天荒で従来の経営スタイルを壊すイメージが強い旧ライブドア時代の堀江貴文氏らと比べると、財界人の受けもよかった。

その三木谷氏でも、今の財界は見切りをつけざるをえない対象ということらしい。

確かに、東日本大震災後の経団連の動きは、ずいぶん鈍い。民主党政権への不満や批判こそ目立つものの、自らの提言や行動に新味はない。とりわけ、原発事故への対応や発電と送電の分離をはじめとする電力改革問題については、米倉弘昌会長による現状追認、電力業界寄りの発言が繰り返されている。

電力会社は、財力の面でも政治力の面でも、財界の中心的な存在として君臨してきた。

他の産業にとって、地域独占と安定した料金体系に守られた電力業界は、言い値で素材やサービスを買ってくれる上客でもある。表だって電力業界を批判したり、電力改革を打ち出したりはしにくいとの本音も聞く。

だが、そうした遠慮が変革への動きを鈍らせているのだとしたら、おかしい話だ。

震災や原発事故を機に、電力を取り巻く環境は大きく変わった。電力供給不足は経済活動にとって大きな懸念材料だが、一方で、再生可能エネルギーへのシフト、効率的で透明性の高い電力供給の再整備、省エネ化や節電といった需要側の改革などには、新しいビジネスの芽があふれている。

欧米ではこうした分野で新しい企業が次々に生まれている。国内でも、自治体と組んで自然エネルギーの普及を目指すソフトバンクや、スマートシティの開発に取り組むパナソニック、太陽光発電所の経営へと乗り出すシャープなど、個別企業の動きはある。

本来、経済とは変化をチャンスととらえ、自由な発想と技術を生かして機敏

に動き、新しい価値を創造することにエネルギーの源泉があるはずだ。それは震災からの復興に、最も必要なパワーの一つでもある。

英語で企業を示す「エンタープライズ」は「進取の精神」の意味も持つ。その集合体であるはずの財界が本旨を見失って、新陳代謝を阻害しているなら、三木谷氏でなくとも魅力は感じまい。

再生可能エネルギー法、企業期待も 電機・商社は積極投資

2011年06月21日 朝刊 4総合

印刷する。菅直人首相が成立に意欲を燃やしている自然エネルギーの全量固定価格買い取り制度関連法案に対し、経済界から待望論が出ている。首相は、同法案に反対する経団連を「抵抗勢力」に見立てているが、経団連の主要企業でも法案成立を見越し、自然エネルギーへの投資が進んでいる。

経団連の米倉弘昌会長（住友化学会長）は20日の記者会見で「東日本大震災で多くの負担がかかるなか、エネルギー価格を上げれば、企業は海外へ出ざるをえない」と買い取り制度を批判。7日にあった政府の新成長戦略実現会議でも「会員企業からも了承を得ている」として制度見直しを求めた。だが、経済界は一枚岩とも言い難い。

電機メーカーや商社は、新エネルギーが新たな成長分野とみて、積極的に投資している。

経団連副会長を務める丸紅は、風力発電や農業用水を使った水力発電所を運営。2020年までに水力は国内で30カ所に増やす方針で、同社の吉賀博・国内電力プロジェクト部長は「買い取り制度は一刻も早くスタートしてほしい」と期待する。

法案への賛否は明らかではないが、大宮英明社長が経団連副会長を務める三菱重工業は、風力発電設備の開発に力を入れる。シャープの片山幹雄社長は「エネルギー供給の多様化が加速するなかで、太陽電池応用商品の創出などの取り組みを強化する」との立場だ。

法案を提出した経済産業省も「再生可能エネルギーを普及させる目的では、最も強い政策の切り札」（幹部）と位置づけており、首相の意欲に「追い風」を

受けた形といえる。

買い取り制度では、太陽光、風力、中小の水力、地熱、バイオマスでつくる電力を、最長20年にわたり、電力会社が固定価格で買い取る。再生可能エネルギーによる発電への参入をねらう事業者は、投資のリスクを抑えられ、事業計画を立てやすい利点がある。

ただ、買い取りにかかる費用は電気料金に上乗せされるため、化学や鉄鋼などの産業には反対論が強い。

新エネルギー推進「切り札」、全量買い取り案で対立 超党派賛同、経済界と野党は反発

2011年06月16日 朝刊 4総合

印刷する. 新エネルギーの普及を狙って菅政権が今国会に提出した「全量固定価格買い取り制度」(FIT)＝キーワード＝の関連法案がたなざらしになっている。東京電力福島第一原発の事故後、与野党を超えてエネルギー政策転換の機運が広がり、菅直人首相も力を入れ出したが、経済界や電力業界に近い議員らの反対が強く、成立のめどは立っていない。

●超党派207人賛同「未来の選択肢」

15日夕、国会内の会議室に与野党議員数十人と市民約400人が集まった。エネルギー政策を議論する超党派の議員勉強会「エネシフジャパン」が、FIT関連法案の今国会成立を呼びかけた会合だ。新エネ普及を提唱するソフトバンクの孫正義社長も駆けつけた。

菅首相も途中参加し、「この法案は未来のエネルギーの選択肢を育てる一歩で何としても通したい。そうでないと政治家としての責任を果たせない」などと30分以上にわたり熱弁をふるった。法案成立に賛同する署名は超党派で207人分が集まった。

首相に続いて孫社長が「あと10年くらい(首相を)続けてほしい」と持ち上げると、首相は再びマイクを握り、「この顔を見たくなければ、早くこの法案

を通した方がいい。その作戦でいきたい」。関連法成立を退陣の「花道」にするかのような口ぶりで会場を沸かせた。

同法案は鳩山内閣が掲げた「温室効果ガスの1990年比25%削減」を達成する重要な手段と位置づけられ、3月11日朝に閣議決定された。同日午後には東日本大震災が起き、原子力政策の見直しと東北の復興策という二つの観点から与野党に議論が広がった。

FITは地方の原発で大規模に発電して都市へ送電する体制から、自然エネルギーによる電力の「地産地消」へ、社会の仕組みを転換する可能性を秘めるとされる。風力発電については海に面してまとまった風が期待できる東北地方で事業化しやすい場所が多いとされ、菅政権の復興構想会議も「国会で早く審議するべきだ」と提言した。

首相は最近、エネルギー政策を転換して電力業界の独占的体質に風穴を開けたいと考えており、法案へのこだわりは強い。法案が付託された衆院経済産業委員会の理事らに直接電話し、「今国会で成立させてくれ」と働きかけるほどだ。

●経済界・野党「高コスト」反発

ただ、閣議決定から3カ月経っても、法案は同委で一度も審議されていない。自民党などの一部野党が審議入りに慎重だからだ。

背景には、経済界の根強い反発がある。日本経団連は今年1月に公表した意見書で「コスト高の再生可能エネルギーを国民負担の下に導入拡大する施策だ。国民生活や企業の競争力に悪影響を与える」と批判。7日に開かれた政権の新成長戦略実現会議の会合でも、経団連の米倉弘昌会長が文書で「電力価格の上昇をもたらすことのないよう制度導入は見直すべきだ」と表明した。

経済界で存在感を持つ電力会社側にとって、FIT導入は発電の地域独占を崩すことになりかねない。電力買い取りコストが電気料金に反映されれば企業のコストにも跳ね返ることもあり、強く抵抗している。

経済界や電力会社から長年政治資金などの支援を受けてきた自民党内では、このような事情を反映して反対論が根強い。

自民党の谷垣禎一総裁はFITについて「本当に実効的なものなのか、かなり検討の余地がある」と審議入りに慎重だ。昨年の参院選マニフェストでFITの導入を約束した公明党の山口那津男代表も14日の記者会見で「制度は理解するが、政府として電力料金負担、需要者の負担について透明化する努力が

必要だ」と様子見の構えを崩していない。

(村松真次、南彰)

◆キーワード

<全量固定価格買い取り制度 (F I T) > 価格競争力が弱い風力や太陽光などの自然エネルギーを一定期間、通常の電気料金より高い固定価格で電力会社買い取ることで、大量普及と生産・流通コスト引き下げを促す制度。政府は2012年度の実施を目指す。F I T関連法案では09年度に始まった太陽光に加え、風力や地熱なども対象。環境省の試算ではF I T導入により、風力分野で約2400万キロワット分の発電を後押しすると見込む。

【図】

再生可能エネルギーの固定価格買い取りを巡る構図

米倉・経団連会長、欠席 新成長戦略実現会議

2011年06月08日 朝刊 4総合

印刷する。日本経団連の米倉弘昌会長は、首相官邸で7日開かれた「新成長戦略実現会議」を欠席した。「日程の都合がつかなかった」としており、数日前に官邸側に欠席を伝えたという。米倉氏は6日、菅直人首相に対して「捨て石になり、日本の復興のために尽くしてほしい」と早期退陣も含めた検討を求めている。会議の欠席は、財界と菅政権との距離が開いていることを映し出した。

(波聞風問) 経団連の政策提言 「3・11」後、動かす先導役を 編集委員・安井孝之

2011年06月05日 朝刊 5総合

印刷する。 波聞風問（はもんふうもん）

楽天の三木谷浩史会長兼社長のつぶやきが財界に波紋を投じた。ツイッターで日本経団連脱退を示唆したからだ。

三木谷氏はつぶやいた後、記者団に経団連脱退の理由を聞かれ、「（東日本大震災後の対応で）電力業界を保護しようとしている。薬のネット販売などに関する規制改革でも、前向きな感じがしない。ちょっと方向性が違うかなと感じている」と答えた。

経団連副会長は東京電力の指定席だった。東電は1990年代前半には会長も出した財界の老舗企業。地方の経済団体の長には電力会社のトップが就くことが多い。経団連が電力業界批判をしたり、発送電分離といった電力事業の改革を提案したりしにくい。

また今ではNTT社長が経団連副会長についているが、伸び盛りのネット企業経営者が枢要ポストについたことはない。ネット企業などの新興企業が求める政策提言に関心は集まりにくい。

三木谷氏が抱いた経団連への違和感はよくわかる。

民主党が政権につき、経済人にとって財界活動の効用も薄れたのは事実だろう。

自民党政権ならば、政策決定の過程で経団連、経済同友会などが政府与党に意見する場面はいくつもあった。今では「結論が突然ぼろっと出てくる。民主党の思考の過程はブラックボックス」（米倉弘昌・経団連会長）。こんな批判や不満が飛び出すほど政策決定には関わっていないうえ、発表する提言も迫力が低下している。

経団連は5月末、「復興・創生マスタープラン」という震災後の復興計画を発表した。経団連幹部は「東北を復興特区にすることなどを提言した。政府の計画作りより早くまとめた」と言うが、「震災前から提言していた施策をまとめただけ」と厳しい評価が経済人からも出ている。

ソフトバンクの孫正義社長が自然エネルギーの普及を目指す協議会を29の道府県とつくり、新しいエネルギー供給体制づくりに向けて具体的な活動を始めているのに比べ、「財界の総本山」といわれてきた経団連の影は薄い。

経団連の会員数は06年の1666を頂点に、その後下降線をたどっている。三木谷氏の脱退示唆は決して特異な行動ではない。

御手洗富士夫・経団連前会長は団体として政治献金に関与することをやめ、その代わり政策提言機関として発言力を高めようとした。

経済の実態を熟知した経営者らが知恵を絞って提言をまとめることも大切だが、「3・11」後の混迷した現実を少しでも前に動かす行動を先導する役割が財界には求められてはいないか。

ましてや政府や政治への不満を表明するだけの財界活動ならやめた方がよい。
(やすいたかゆき)

米倉・経団連会長「大連立を」 経済界から苦言・不安相次ぐ 菅内閣不信任案否決

2011年06月03日 朝刊 5総合

印刷する. 経済界からは政権への苦言や不安の声が相次いだ。

日本経団連の米倉弘昌会長は2日、訪問先の北京で記者団に対し、「挙党一致、与野党一致の協力をやりながら復興に取り組んでいただきたい。大連立しかない」と述べた。

不信任案の否決については「大山鳴動ネズミ一匹という感じ。首相は不信任案が出てきたことを重く受け止め、今まで以上に必死に取り組んでいただきたい」と注文した。

日本商工会議所の岡村正会頭も「与野党が一致協力して復興対策を早急に決定し、国の意思を明確に被災地に向けて発信することが大事だ」と語った。

ただ、衆参ねじれ国会で政策が長らく停滞し、企業の政治離れも進んでいる。

経済同友会の長谷川閑史代表幹事は「総選挙はありえない、政治の空白をつくらない、という最低限の条件を満たしただけ」と批判。「国民と政治の距離感は広がるばかり。国際社会からの理解を得ることも難しい」とあきれろ。

一方、三菱自動車の益子修社長は「国のことをどうこう言っても仕方がない。企業としてできることをやる」。伊藤園の本庄大介社長は「首相のやり方は先延ばしに見える。政治の閉塞（へいそく）状況は続き、消費者もお金を使う気にはなれない」と、不信感を募らせる。

三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長は「どうしたら強いリーダーシップが生まれるのか。選挙制度を含めて、もう一度考え直す必要があるのではないかと、抜本的な改革を求めた。

(声)「脱原発」世論に背を向けるな

2011年06月03日 朝刊 オピニオン2

印刷する. 無職 熊谷健二 (神奈川県大磯町 74)

主要国首脳会議 (G8 サミット) では、原子力利用の是非に関する踏み込んだ議論はなかったというが、菅首相は出席前に「方向性が見いだせるなら原子力をさらに活用していく」と発言した。日本経団連の米倉弘昌会長も、今後も原発の必要性は変わらないとの考えを示したという。

これは同じ言葉に見える。国民の考えは原発の恐ろしさの本性を理解するにつれ、脱原発に動いている。安全が確認されればと必ず言うが、想定できないものに対する完璧な安全策などはないはずだ。国民の不安を解消するために様々な弁解をするつもりだろうが国民はもうだまされない。

エネルギー政策はゼロから見直すと言いながら既に、原子力を含めた4本柱を強調するのはなぜか。G8の機会に原発推進のサルコジ仏大統領でなく、脱原発に踏み切ったメルケル独首相に教えをこうべきだったのではないか。

エネルギー政策「原発は避けて通れない」 米倉・経団連会長

2011年05月26日 朝刊 6総合

印刷する. 日本経団連の米倉弘昌会長は、原子力発電の是非について「世界のエネルギー政策の柱として、原発は避けて通れない。安全策を見直すべきだ」と述べ、今後も原発の必要性は変わらないとの考えを示した。26日の経団連の総会を前に、朝日新聞などのインタビューに答えた。

経団連は、エネルギーの安定的な供給や地球温暖化ガスの排出削減を実現するために、原発が必要だとしてきた。東京電力の福島第一原発の事故で、エネルギー政策を見直すべきだとの意見が強まっているが、米倉会長は「太陽光発電を、(高い) 効率に持っていくには時間がかかる。世界的に(原発なしで) やっていけるかどうか疑問だ」と話した。

原発の安全性については「トラブルがどのように起こり、どんな安全策が必要なのか徹底的に検討し、安全基準を見直すべきだ」と述べ、国民の不安を解消する必要があると指摘した。「国際的な検証機関を早急につくり、安全性を検討する必要がある」とも話した。

また今月末までに、東日本大震災で被災した地域、企業の復興に向けた基本計画を、経団連としてまとめる考えを明らかにした。

菅政権の震災対応については、被災地への救援物資の輸送の遅れなどを例に、「迅速、着実からは、ほど遠かった。(物流上の規制を緩和するなど) 指揮、命令でリーダーシップを発揮してほしい」と話した。

環太平洋経済連携協定(TPP)への参加判断が先送りされたことには「交渉に早く参加しないとルールが決まってしまう」と懸念を示した。参加には農業関係者の反対が強いが「日本の農業は心配するほど弱くはない。日本の市場を閉ざしたまま、ほかの国に開けてほしいとは頼めない」と話した。

米首脳「無策なら強制退避」 日米、対処の舞台裏 福島第一原発事故

2011年05月15日 朝刊 1 総合

印刷する. 「いま、へりが放水しました」

3月17日午前10時22分、菅直人首相は首相官邸から電話でオバマ米大統領にこう切り出した。少しうつむき加減だったという。東京電力福島第一原子力発電所の事故対応の一作業について首相がわざわざ「現状報告」したことは、会談内容の記者団への説明では伏せられた。首相は「警察、自衛隊も含め、全組織を動員して全力で対応しています」と続けた。

その約30分前、陸上自衛隊のヘリコプターが、第一原発の3号機の上空から7・5トンの水を落とした。霧状に落ちていく水は建屋にかかり、ゆっくりと水蒸気があがっていた。放水は午前10時に終了。日米首脳電話会談のわずか22分前だった。北沢俊美防衛相は電話で首相に「うまくいきました」と報告した。

菅政権はヘリ放水の冷却効果は「ほとんどない」（防衛省幹部）とわかっていた。それでも踏み切ったのは「オバマ氏との電話会談までに『日本は本気だ』と示す必要があったからだ」と複数の政府関係者が認めている。

放水の数日前、「米政府首脳」のこんな発言が秘密裏に首相官邸に報告された。「日本政府がこのまま原発事故の対応策をとらずにいるなら、米国人を強制退避させる可能性がある」

米政府高官らは、各国の外交官と接する時に「オバマ大統領がこう話した」という言い方をしない。「政府首脳」「ハイレベル」などとぼかして伝える。米大統領の影響力の大きさを考慮してのことだ。

ホワイトハウスは危機感を募らせていた。大統領は毎朝、執務室（オーバルルーム）でブリーフィングを受けるのが日課。米国経済や中東情勢などテーマは様々だが、「フクシマ」が加わった。事故後の数日間は毎日約1時間、福島第一原発の事故の説明を受けていたという。

首相官邸や外務省は「強制退避」発言を「オバマ氏の言葉」（外務省幹部）と受け止め、動揺した。



福島第一原発事故から2カ月が過ぎた。事故対応をめぐる日米の連携の舞台裏を探った。

（3面に続く）

東電「真水ない」、米軍「なら運ぼう」 対応、米側主導 福島第一原発、対処の舞台裏

(1面から続く)

事故発生直後、米政府は原子力の専門家を交えて「最悪のシナリオ」を作成していた。原子炉が炉心溶融（メルトダウン）を起こし、作業員が全く近づけなくなった——という状態を想定。在日米国人の強制退避が、その結論だった。

実際、米海軍幹部は防衛省幹部に「8万人の米軍人らの退避計画を作らないといけない」と伝えていた。

米側の焦りのなかで行われたヘリ放水について、菅直人首相は後日、周囲にこう漏らした。「まず日本人が命をかけて危機に立ち向かい、それから米国に頼もうと思ったんだ。だから自衛隊に『命をかけて出てください』と頼んだ」

3月17日午前に首相から「報告」を受けた際、オバマ氏は特段の反応を示さなかった。それでも約18時間後、ワシントンの在米日本大使館を訪ね、弔問記帳した。藤崎一郎駐米大使の手を握り、「出来ることは何でもする」と語った。米政府当局者は「日本の原発対応が真剣になってきたから大統領が行ったんだ」。

被災地の救援では米軍が早々に「トモダチ作戦」を展開したが、原発事故対応は、ヘリ放水を機にようやく歯車が回り始めた。

放水前日、首相から「日米をつないでくれ」と指示された北沢俊美防衛相が根回しに動き、22日には長島昭久元防衛政務官らの政治家、経済産業省原子力安全・保安院、米軍、米原子力規制委員会（NRC）、東京電力関係者らによる「福島第一原発事故の対応に関する日米協議」が発足。仕切り役の細野豪志首相補佐官は「日米協力の最高意思決定機関だ」と宣言し、メンバーに「この場ですべての情報を出し、共有させてほしい。過去は問わない。明日から得た情報からお願いする」とクギを刺した。

それでも、すぐに円滑に動き出したわけではない。協議途中で防衛省幹部が「ここから先はミリ・ミリでやります」と情報開示を拒否することも。ミリはミリタリー（軍）の略で、軍同士で対応した方が話が早いという本音がのぞい

た。

技術者のライバル意識も働いた。会議に関係する保安院の技術系幹部は協議メンバーに「米国は（1979年の）スリーマイル島原発事故以来、原発を新設していない。日本はどんどん改良している。日本の技術力は世界トップクラスだ」と漏らした。日本側メンバーからは「米側は事故情報をとるために参加している」との警戒の声も出た。

だが、日本政府や東電も独自の打開策を見いだせず、日米協議の結論は、次々と実行に移された。

最初の成果は原子炉への真水の注入だ。米側は、当初行われていた海水注入について「炉内が腐食する」と、真水への切り替えを強く主張。東電が「真水が足りない」と指摘すると、米海軍は「真水を運ぼう。米軍横須賀基地からバージ船を出す」と、実現へ押し切った。

格納容器への窒素の注入や、格納容器に水をためて圧力容器の内部の燃料棒ごと冷やす「冠水」も米側の当初からの主張だ。東電側の返答は、当初の「検討しています」から「やります」に変わっていった。

●外相会談の直前、工程表手渡し 日本、批判恐れ根回し

ヘリ放水から1カ月後の4月17日、東京・麻布台の外務省飯倉公館。午後1時前、クリントン米国务長官とルース駐日大使を乗せた車が玄関に着き、松本剛明外相が出迎えた。

松本氏はクリントン氏をテラスに案内し庭園を見せていた。この間、待機していたルース大使に外務省職員が近付き「ロードマップ」と書かれた英文ペーパーを手渡した。東電が第一原発の安定化に向けてまとめた「工程表」。2時間後に発表予定で、外務省が入手したのはクリントン氏が羽田空港に着いた頃。会談直前に渡すあわただしさだった。

4月4日に低濃度の汚染水を放出した際、外務省から各国への連絡が放出2分後と遅れ、批判を浴びた。外務省幹部は「クリントン氏が工程表を知らずに会談を行う事態だけは避けたかった」と打ち明ける。

工程表には「4号機の燃料プールの耐震補強」が盛り込まれていた。NRCが日米協議で懸念を示したテーマだ。東電は設計図まで持ち出して「大丈夫だ」と反論したが、NRCの構造設計の専門家は「何度も来る揺れに対してはどう

か」と繰り返した。日本側の協議メンバーは「東電の工程表作りで背中を押す役目を果たした」と振り返る。

外相会談でクリントン氏は「米国企業も復興に協力したい」と表明し、日米が協力する「官民パートナーシップ」で合意した。外相会談後の共同会見には、クリントン氏が急きょ連れてきた全米商工会議所のドナヒュー会頭と、日本経団連の米倉弘昌会長も同席した。

日本の経済界は、クリントン氏訪日を表向きには「経済版トモダチ作戦」（財界関係者）と受け止めたが、ある財界幹部は、米国とは「つかず離れず」で対応しているという。「復興への協力はありがたいし、名目も立つから断れない。だが、復興需要に期待するのは日本企業だって同じ。ナイーブに対応するわけにはいかない」

◆東電任せ、すれ違いの原因 ジョージ・ワシントン大教授、マイク・モチヅキ氏

原発事故で日米の意見が違った原因は、日本政府が当初、対応を東京電力に任せていたからだと思う。日本政府と電力会社、原発産業の「癒着」が早くから米国で報道されていたので、日本政府が事故を甘く見ているんじゃないか、と見られていた。

一方で米国の報道もセンセーショナルで、過剰反応だった。災害救援や人命救助では、日米が情報を共有できていたが、原発対応では最初は信用されなかった。

今後は、フクシマの経験を生かして中国やインドなどの原発の安全性をどうやって確保するかが日米協力の課題になる。

◆情報一元化の大切さ教訓 米外交問題評議会上級研究員、シーラ・スミス氏

どうやって原発事故を管理するかを、日米両国のすべての関係者が議論しなければならない。

最初の数日間、日本政府は前代未聞のことでパニックに陥っていたと思う。米政府も情報不足だった。日米両国が学んだのは、危機において情報を一元化

することの大切さだと思う。

日米の危機管理のメカニズムをどう構築していくか。原発事故に加え、北朝鮮からの攻撃や海洋における衝突、感染症の拡大などの潜在的な危機にどう情報集約して対処するのか。より実践的に考えていく必要がある。

◆政治家の相互信頼足りず 米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部長、マイケル・グリーン氏

官房長官や副長官とホワイトハウスのパイプはなかった。政治家の相互信頼が足りず、原発事故当初、米政府との調整でギクシャクした。

「ブッシュ・小泉」の時なら事故後すぐに当時のベーカー駐日大使が福田康夫官房長官に会い、在日米軍と自衛隊の協力について作戦を協議したことだろう。

ただ結果から見れば、在日米軍と自衛隊は前例のない大規模作戦を成功させた。中国は間違いなく分析している。

在日米軍と自衛隊はここまで相互運用性があるのかと驚いたと思う。

【図】

日米協力の経緯（日本時間）

（声）経団連会長の哲学を聞きたい

2011年05月14日 朝刊 オピニオン2

印刷する。無職 酒井弘之（千葉県松戸市 75）

菅直人首相の浜岡原発停止要請に対し、日本経団連の米倉弘昌会長は賛成どころか、「思考の過程がブラックボックス」「唐突感は否めない」などと民主党政権が事前の相談をしなかったことに不満そうだ。

だが、このような国家的大事故に対しては政治的決断が優先しよう。官庁間の調整や学界・経済界との協議などをしていては決定が遅れるばかりか、目先

の課題が優先して危険への対処が先送りになってしまいかねない。それこそ国民の意思に反した政治になってしまう。

そもそも経済合理性本位に推進された原発計画は自民党政権によってなされたものではあっても、その陰には関連大企業の意味や要望があったはずだ。民主党になったら「唐突」ということは、裏を返せば、自民党のときには経団連にいちいち相談が持ち込まれ、その意向に沿った政策が決まっていたと勘繰られても仕方ない。

謝罪に地元を回っている東京電力の社長の姿は悲惨だが、設備をつくった東芝、日立、その他の大企業をはじめ、これらを束ねる経団連に責任はないのか。カネ本位の経済政策が問われているこのとき、危険とされる原発の停止に異議があるのか。

米倉会長の哲学を聞きたい。

(声) 経団連会長は危機感ないのか 【名古屋】

2011年05月14日 朝刊 オピニオン2

印刷する. サービス業 河野良三 (名古屋市中川区 64)

菅直人首相が中部電力に浜岡原発停止を要請したのに対し、日本経団連の米倉弘昌会長が「政治的パフォーマンスだ」と痛烈に批判した発言には驚きました。目先だけの景気、利益を重視するあまり、日本国家の重大危機など考えていない軽い発言だと思いました。

現実起きる可能性が高く、「最も危ない」浜岡原発だけに、国民の安全のためにも、おごりを捨てて真摯(しんし)に受け止めるべきではないでしょうか。放射能汚染の恐怖にさらされながらの利益追求など、ありえないことです。今後、電力不足に陥ることは国民は重々、理解しています。住民も節電に協力し、中部電力の企業努力が見えてくれば電気料金の値上げもやむを得ないと考えるでしょう。

経団連は今こそ先頭に立ち、日本企業の底力で、アイデアを出し合い一致団結して全面協力してもらいたいものです。その新しい力こそ、世界をリードで

きるチャンスだと思います。それにしても不可解なのは「原子力安全委員会」や「原子力安全・保安院」の組織、それに電力会社が官僚の天下りを受け入れている構図です。私には「仲良し会」としか見えません。こちらにもメスを入れてもらいたいものです。

原発賠償「国が全面支援を」 米倉・経団連会長が60年国会答弁引用

2011年04月13日 朝刊 6総合

印刷する。東京電力の原発事故の賠償責任について、経済界から「原子力損害賠償法（原賠法）の免責事項にあたるのでは」という声があがっている。日本経団連の米倉弘昌会長も会見で、半世紀前の中曽根康弘元首相の国会答弁を引用しながら免責論を展開。「国の全面支援は当然」と主張している。

原賠法は1962年、原子力災害の被害者救済と原子力事業の健全な発達を目的に施行された。賠償責任は原則、原子力事業者にあるが、「異常に巨大な天災地変」と「社会的動乱」の場合、例外的に免責とした。

米倉会長が引用したのは、60年5月の衆院科学技術振興対策特別委員会での答弁。原賠法案の審議で当時、科学技術庁長官だった中曽根氏が、「関東大震災の3倍以上の大震災」の場合、損害賠償などではなく、国全体としての措置が必要との認識を示した。

東日本大震災の地震の規模を示すマグニチュードは9・0で、7・9だった関東大震災の45倍。3倍を大きく超え、米倉会長は「法律を理解して発言しないと日本の経済、産業、世界の原子力産業が全部だめになる」と危機感を示した。

ただ、現実には政府は「補償は第一義的に東京電力の責任」（菅直人首相）との立場をとっており、免責される可能性は低い。

（中野和郎）